

特記仕様書

施工年度 令和7年度

工事名 令和7年度 武隈線舗装補修工事

工事場所 岩沼市 館下一丁目 外地内

岩 沼 市

第1章 総 則

第 1 条 本特記仕様書は、標記の工事に適用するものとする。

第 2 条 本工事は、すべて工事請負契約書、設計図書、岩沼市契約事務規則、宮城県土木工事共通仕様書（令和7年10月以降）及び岩沼市入札契約暴力団等排除要綱に基づいて施工するものとする。

第 3 条 工事現場には、「道路工事現場における保安施設基準」に基づき保安施設等を設置し、工事現場での一般通行者の交通事故の防止及び沿道住民への迷惑を防止し、あわせて円滑な道路交通と現場作業員の安全を確保しなければならない。
特に、公衆に係わる区域で施工する工事は、「建設工事公衆災害防止対策要綱」を遵守し、公衆災害の防止に努めるものとする。

第 4 条 工事施工にあたっては、「土木工事出来形及び品質の規格値ならびに施工管理基準」に基づき、綿密な計画をもって（１）出来形管理、（２）品質管理、（３）写真管理をしなければならない。

第 5 条 受注者は工事施工にあたっては、事前調査を行い道路の交通制限を必要とするときは速やかに関係書類を整備のうえ、道路交通法に基づく申請を関係官庁等に提出し許可及び回答を得ること。また、関係住民に対しては、戸別に訪問して工事の内容を良く説明し、トラブル等が起きないようにすること。

第 6 条 受注者は、受注時または変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事実績情報システム（コリンズ）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をコリンズから監督職員にメール送信し、監督職員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録しなければならない。登録対象は、工事請負代金額500万円以上（単価契約の場合は契約総額）の全ての工事とし、受注・変更・完成・訂正時にそれぞれ登録するものとする。また、登録機関発行の「登録内容確認書」はコリンズ登録時に監督職員にメール送信される。
なお、変更時と工事完成時の間が10日間（土曜日、日曜日、祝日等を除く）に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できる。また、本工事の完成後において、訂正または削除する場合においても同様に、コリンズから発注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けたうえで、登録機関に登録申請しなければならない。

第 7 条

建設副産物

1. 請負額が100万円以上の工事は、建設副産物情報交換システムの登録対象工事とし、以下によるものとする。なお、これにより難しい場合は監督職員と協議しなければならない。
 - (1) 施工計画書作成時、工事完成時および登録情報に変更が生じた都度、再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書の内容について当該システムに情報登録するものとする。
 - (2) 当該システムに情報登録した工事は、工事登録証明書を監督職員に提出しなければならない。
2. 施工条件等の変更により、建設副産物の量及び種類に変更が生じた場合は、直ちに監督職員と協議しなければならない。

~~第 8 条~~

~~1. 建設発生土現場管理者の選任~~

~~受注者は、建設発生土を確実に管理する者として「建設発生土現場管理者」を選任し、施工計画書に記載し監督職員に提出すること。この場合、現場間の距離等を勘案して現場代理人を含めた複数の「建設発生土現場管理者」を選任することができる。~~

~~2. 建設発生土搬出量等管理表等の提出の義務づけ~~

~~受注者は、当該工事の建設発生土の運搬に使用するダンプトラックについて「ダンプトラック等管理表」を、工事着手前に監督職員に提出すること。
また、記載された内容に変更がある場合は再提出すること。~~

~~3. 建設発生土の運搬状況の確認~~

~~受注者は搬出を行う日毎に、稼働時刻、ナンバー、運転手等が特定できる「建設発生土搬出量等管理表」を作成し、1週間毎に集計した任意の調書を監督職員に提出すること。~~

~~4. 搬出先主量の確認~~

~~受注者は、建設発生土の受入地において、搬出先主量を伝票により管理するとともに、搬出先の主砂を集積し、検測・確認して主量を確認すること。
また、受入地で集積ができない場合は、「建設発生土現場管理者」を定期的に現場に配置し、伝票により確認するとともに、搬出先主量を監督職員に報告すること。~~

~~5. 主砂搬出先の確認~~

~~本工事は、建設発生土の搬出先として「有限会社 平間碎石(住所：宮城県岩沼市小川上河原68)」を想定し設計している。受注者は、契約時に建設発生土の搬出先を確認し、契約書に記載すること。なお、搬出先が発注者の想定と異なる場合においては発注者と協議のうえ、協議結果の搬出先を記載するものとする。~~

第2章 材 料

第 9 条

工事用材料は、使用前に「工事に関する承諾・確認書」に試験成績表等を添付し、監督職員の承諾を得た後使用するものとする。

また、監督職員が工場検査を行う場合は別途指示するものとし、現場搬入時において材料検査を行う場合は、JIS・JSWAS・日本下水道協会の認定工場製品で認定適用資器材(Ⅱ類)・JWWA以外の製品及び、県共通仕様書に定めるものとする。

第3章 そ の 他

第 10 条 事前調査

1. 受注者は工事着手前・工事中・工事後において、下記項目のうち当該工事に必要な調査を実施して、その結果を図書により監督職員に提出しなければならない。
 - (1) 家屋等の調査
 - (2) 地下埋設物等の調査
 - (3) 井戸枯れ等、地下水に関する調査
 - (4) 地質等の調査
 - (5) 土地境界杭及びその基準点等の調査
 - (6) その他必要な事項※ただし、(1)については補償業務管理士もしくは工損調査に関し7年以上の実務経験を有する者があたなければならないものとする。
2. 前項の調査は、監督職員と協議のうえ行わなければならない。
3. 前項の調査結果により、施工計画書の内容に変更が生じた場合には、変更施工計画書を提出しなければならない。

第 11 条 出来形管理図の提出

1. 平面図、縦断図、管理図、構造図、各種資材図等の試験成績とする。
2. 作成方法、様式は監督職員の指示によること。

第 12 条 段階検査

監督職員が必要と認めた場合には、共通仕様書に示されている項目以外にも段階検査を実施するものとする。なお、現地検査を原則とする。

第 13 条 第10条1(5)で調査した境界杭等については、原形復旧するものとする。

第 14 条 工期内に工事完成検査を行うこと。(成果品の提出は、工期終了2週間前に提出すること。)

第 15 条 成果品は、以下に示す通りとする。

1. 紙媒体 1部
 2. 電子媒体(CD-ROM等) 1部
- ※紙媒体は、1冊のファイルにまとめ、成果品の縮小化を図ること。
※電子媒体の詳細は、監督職員と協議により決定すること。

第 16 条 この工事が、「現場代理人の常駐義務の緩和措置について」の該当工事である場合は現場代理人の兼務を認める。

第 17 条 受注者は、工事目的物及び工事材料等について、火災保険、建設工事保険等に付すること。

第 18 条 上記以外の件については、監督職員と協議すること。